

はじめに

I	県立大学設立の基本理念	1
II	教育・研究について	3
1	フレキシブルな教育体制の概要	3
2	各学類の方向と具体的な取組	6
	（1）国際関係の学類について	6
	（2）人間関係の学類について	9
3	具体的な教育内容等のあり方	12
	（1）教養教育の充実	12
	（2）特色ある語学教育の展開	13
	（3）インターンシップ等の推進	14
	（4）大学・研究機関等の連携	15
	（5）国際化への対応	16
III	自主的・自律的な大学運営の確保	17
IV	大学運営基盤の充実	18
1	教職員の体制の充実	18
2	積極的な情報発信	19
3	大学院設置の展望	20
V	学生支援体制の充実	21

参考資料

○新潟県立大学（仮称）基本構想

○提言の主なポイント

I 県立大学設立の基本理念

「国際」「地域」「人間」の各視点から、複雑・多様化する社会、特にグローバル化時代の中で生じる多種多様な課題に対応するため、自己形成に不可欠な能力（基本的な資質と学力）を身に付けることは勿論、新潟の地域性を活かした「国際性」を持ち、様々な学問の専門知識と総合的な観点から、課題を解決できる能力を育成する大学を目指す。

《基本的な方向性》

上記のような基本理念を基に、県立大学設立にあたって、次のような方策を講ずることが必要である。

○大学教育を通じた人材育成と社会貢献

・国際社会に通用する人間性の育成

これからの企業・社会の諸問題への対応は、常にグローバルとローカルの両面からの課題解決の視点が必要である。

県立大学では、その核となる人間性（生き方、立ち居振る舞い、相互理解、創造性等）の育成を基本とし、地域はもとより、国際社会でも十分に活躍できる素養を身につけられるようにする。

・地域社会への貢献

地域の産業・経済や行政が抱える今日的課題を重点的に学習することにより、企業経営及び公共政策の両面から課題を発見・解決できる地域イノベーターを育成する。また、他大学との研究・教育分野の連携による地域ネットワークを形成し、新潟県の高等教育機関の更なる充実を図る。

・国際社会への貢献

新潟県が活力ある地域として、世界に開かれた社会を形成するためには、地域レベルでの国際的な人的・物的な相互交流が重要である。

県立大学では、今まで本県が培ってきた交流や研究の蓄積を活かして更に教育・研究を進め、環日本海地域の中心拠点として積極的に情報発信するとともに、国際社会に貢献できる人材の育成を図る。

○自主的・自律的な大学運営の確保

運営は、地方独立行政法人を基本として検討し、機動的な意思決定システムを構築するとともに、大学運営に民間の経営センスを積極的に取り入れることにより、社会状況の変化に的確に対応できるよう、自律的で機動的な大学運営が可能となる組織の確立に努める。

Ⅱ 教育・研究について

1 フレキシブルな教育体制の構築

実社会において様々な課題に対応するためには、ひとつの学問領域でなく、様々な学問の知見を用い、それらを総合しながら柔軟に考えていける能力が重要である。このような人材を育成するためには、個別の学問分野にとらわれず、それぞれの進路や将来の職業に応じて必要なものを学び、具体的な状況に応じて総合化できる能力を育成する教育が必要である。

《基本的な方向性》

時代の流れ、多様な社会・学生ニーズに柔軟に対応するため、これまでの「学部」構成より、学生の選択自由度の高い「学類・コース」構成など、フレキシブルな教育体制の構築に努める。

○学際的な教育・研究活動を支援

複数の要因からなる地域社会の諸問題に対応するため、学部・学科の枠を取り払い、ひとつのグループ(学類)として、複数の学門分野について、教育する機会を提供する。

○達成目標を明確にしたカリキュラムの設定

「どの学部に所属するか」ではなく、「何の目的のために勉強するのか」「なにを身に付けるか」を重視して、従来の学部・学科の枠にとらわれることなく、学類に所属するすべての学生に対し、支援・教育できる大学運営を実施する。併せて、学生の理解度を図るため、達成目標を明確にした中で、履修確認と学習指導を実施する。

○学習意欲と職業観の醸成

学習意欲と職業観を醸成するため、「どういう勉強をすれば、どこ（職種）に行けるか」、キャリア形成型履修モデル等を学生に提示することにより、コアカリキュラムを明確にした中で、幅広い授業科目の中から自分の興味・関心や将来の職業・進路に合わせて柔軟的に授業科目を選択できるようにする。

《学類構成の視点》

グローバル化時代の中で、「国際」「人間」「地域」の各視点から、地域が抱える様々な課題解決に向けた新たなビジョンを企画、実践できる人材を育成する。

○グローバル化時代に不可欠な体力と基礎学力の修得が基本

1年次には、体力（英語、日本語のスキルアップ（文書作成）、論理的思考方法など）、基礎学力（「人文」「社会」「自然」科学の幅広い分野の教養）の修得に重点を置く。

○国際性を重視した教育が新潟県発展の基礎

急速にグローバル化が進行する中で、環日本海地域の中心拠点としてのポテンシャルを活かすためには、地域の枠を越えた人的ネットワークの形成が不可欠であり、基本ツールとなるコミュニケーション能力や IT スキルの修得が必須である。

○「人」を中心にした地域社会の構築

少子高齢化の進行や地域コミュニティの崩壊、国際化や価値観の多様化の中で、その原動力となる「人」を中心にした健康で快適な社会の構築を目指す。

特に、地域への理解や地域に密着した教育、技術の研究のため、個々人の精神的・肉体的な「健康」の増進にとどまらず、エコシステムなど、環境問題や生活環境の改善に向けた教育への取組を実施する。

《個別の学類構成》

従来の「学部・学科」の枠にとらわれることなく、様々な研究分野からなる授業を実施することにより、「国際」「地域」「人間」の各視点から、学生の専門領域を中心とした複数の学門・研究分野への幅広い取組を支援するため、**国際関係の学類**と**人間関係の学類**とすることが望ましい。

2 各学類の方向と具体的な取組

(1) 国際関係の学類について

《基本的な方向性》

日本経済のグローバル化が急速に進行する中で、本県では生産・流通・人材など様々な面で、北東アジアをはじめとする周辺諸国との関わりが拡大している。

また、国際化、情報化の進展により、人やモノ、情報の国際交流は行政や企業単位だけでなく、地域や個人レベルまで多様な広がりを見せており、本県の課題を解決するにあたって、国際的視点に立った企業戦略や社会活動を立案し、実行していくことが欠かせないものとなっている。

このような時代においては、社会構造や歴史、文化など様々な観点から、他者を理解する国際感覚と高度な外国語の運用能力を修得する必要がある。

併せて、複雑な国家間や地域間の問題に対して、既存の学門体系にとらわれることなく、多角的な視点を持ったアプローチにより、事業全体のマネジメントができる人材や、課題の解決策を提案できる人材の育成が必要となってくる。

国際関係の学類では、地域が抱える様々な問題解決に向けて、「地域」「国際」の両面から、理論はもとより、インターンシップ等の多様な経験を基にした企業経営や行政分野の実践をベースに、事業構想の構築や経営戦略の策定など、新たな価値の創造と、企画・マネジメント能力の修得を目指すものとする。

《教育の取組》

上記のような方向性を基に、次のような方策を講ずることが必要である。

○国際標準の英語に加え、地域の特性を踏まえ中韓露の実践的言語力の修得

言語は文化を形成する基盤であり、歴史や文化などの地域理解には、その地域でのコミュニケーション能力が不可欠である。環日本海地域の中心拠点として、周辺諸国の歴史や文化など地域の理解を深めるとともに、初歩段階を比較して学ばせるなど、言語についての関心を高める工夫をした中で、国際協力や文化交流に必要な中韓露の実践的な言語力の修得を目指す。

○国際性と地域性が融合した教育・研究の推進

国際社会の中で、それぞれの国や地域が持つ課題解決に向けた調査・研究を通し、国際関係や各国の歴史文化など国際社会についての理解を深め、政治や経済など多角的な面から現状と将来的な発展可能性を分析することにより、グローバル化する本県の地域経済や地域社会の振興を検討する。

また、本県の施策と連動した東アジア研究の推進など、地域の特性を踏まえた特色の打ち出しが必要である。

○企業経営や行政分野の理論と実践の修得

政治学や経済学、国際関係学（東アジア地域）など、幅広い社会科学の教育・研究を実施することにより、企業経営や行政分野の理論と実践を修得させ、地域振興の観点から、事業構想や経営戦略、公共政策立案など、教育研究の成果を広く地域に還元する。

《目標とする資質・能力》

環日本海地域の中心拠点としてのポテンシャルを活かすため、多角的な政治・経済の情報や人的ネットワークを基に、国際社会や地域の実態を的確に把握し、課題解決に向けた企画力と実践力の修得を目的とする。

○政治学や経済学、国際関係学など横断的な教育の実施により、国際社会における多様な政治や経済、社会構造について分析、研究を行い、社会問題への基本的な考え方、国際社会の動向や構図などを読み取る能力を養成し、課題解決に向けた公共政策等の立案・企画・マネジメントできる人材の育成

○高度のコミュニケーション能力をベースに、金融市場のグローバル化や電子商取引の発達など、地域経済の今日的課題や貿易の実務・理論を重点的に学習することにより、地域経済の振興の観点から事業創出や企業戦略について、企画・マネジメントできる人材の育成

○東アジア地域の言語（中韓露）を重点的に学び、異なる民族と文化の特色をグローバルな視点から理解することにより、確かなコミュニケーション能力を身につけ、経済交流・人的交流のあり方について、調査・研究・マネジメントできる人材の育成

(2) 人間関係の学類について

《基本的な方向性》

少子高齢化の進行や地域コミュニティ等の崩壊、国際化の進展や価値観の多様化の中で、私たちを取り巻く生活環境や私たち自身の生活が大きく変化してきている。

本県においても、中山間地のくらしやコミュニティ対策、少子化に伴う次世代育成支援、食の安全・安心の推進など、人の「くらし」や「こころ」、「発達と形成」、「食生活と健康」に関する諸課題が重要なものとなっている。

これらの問題に対応していくためには、既存の科学技術のみによるのではなく、人間のあり方そのもの、あるいは人間個々を取り巻く多様な生活環境についての的確な分析をベースに、単なる専門的な知識・技術の修得にとどまらず、快適な社会の構築に向け、それらをコーディネートし、マネジメントできる人材の育成が必要となってくる。

人間関係の学類では、深い人間理解と関連分野を含めた幅広い専門的知識に立脚したうえで、個々人の精神的・肉体的な「健康」の増進にとどまらず、良好な人間関係の構築や環境問題の解決、食の安全といった安全・安心な社会づくりなど、家庭や職場、社会での「健康」の増進を追究することにより、ライフスタイルや価値観の多様化等による個人や社会の課題や今後の方向性等を分析し解決できる能力の修得を目指す。

《教育の取組》

上記のような方向性を基に、次のような方策を講ずることが必要である。

○多角的視点に立った教育・研究の実施

介護を必要とする高齢者を中心とした生活環境の整備、人と人との「こころ」の繋がりに重点を置いたコミュニティの再構築、幼少期の健全な人格形成の支援や食育の推進、環境問題への対応等、多角的視点に立った教育・研究を実施する。

○地域に密着した教育・研究の取組

生活環境を深く探究するためには、実際に介護を必要とする高齢者の衣食住環境の分析や中山間地のコミュニティ形成の実態など、地域への理解や、地域に密着した教育、技術の研究が不可欠である。

このため、地域の産業、行政、研究機関の有識者による講義や実社会での実習などを積極的に導入する。

○資格取得への対応

これまでの、管理栄養士や幼稚園教諭、保育士などの資格取得に加え、個々の学生の将来目標やキャリア形成に対応した実践能力としての資格取得に向け、学生ニーズを踏まえた中で、資格取得可能な能力を修得できるよう、きめ細かい柔軟なカリキュラム編成と学習指導を実施する。

《目標とする資質・能力》

人間関係の学類では、それぞれの専門分野の実践と普及に向けて、関連する研究分野と有機的に連携しながら、共通の課題を明らかにし、快適な社会の構築に向けた解決の方向性を示すことが必要である。

○国際化や複雑、多様化する社会構造の中で、人間理解と生活環境や地域づくりなど、人間の「こころとからだ」や「くらし」、「環境」に関する専門知識を有し、良好な人間関係の構築や個々人の持つ課題や環境、悩み等、とりわけ国際化・少子高齢化社会での様々な事象へ対応できる人材の育成

○人格形成に最も重要な幼少期の成長過程を中心に、子どもの発達上の諸課題を臨床的に教育・研究し、少子化の中でますます重要視される低年齢時からの教育や社会環境づくり、国際化の中での価値観の多様化に、的確に対応できる人材の育成

○「食」の視点に立って、「健康づくり」や「健康維持・回復」に総合的に対応するため、食品や栄養に関する教育・研究と併せ、人間生活の基本である「食」を中心に、幅広い分野（食教育・食生活・スポーツ・食品関連産業等）での専門性と管理・企画能力を併せ持った人材の育成

3 具体的な教育内容等のあり方

(1) 教養教育の充実

専門的知識や技能の修得と併せ、知的創造力と幅広い知見、豊かな人間性を育成するため、専門分野での基盤教育はもとより、教養教育の充実を図り、積極的に推進する。

《基本的な方向性》

○教養科目は、全学連携のもと、「何のために教養科目を学ぶのか」学生に明確に意識させるよう、後の専門課程や資格取得を意識した内容により実施する。

○1年次から専門科目を配置するなど、教養科目についても、自分の専門分野と関連づけて履修できるよう、体系的なカリキュラム編成に努める。

○専攻する分野に関わらず、論理的・戦略的思考の養成のため、数学や歴史など「人文」「社会」「自然」科学の幅広い分野から科目を配置し、高年次でも柔軟に選択できるよう配慮する。

○異文化理解と併せ、地域への理解を深め、地域に密着した教育・研究を積極的に推進するため、新潟県の歴史や文化、自然環境など県立大学ならではの地域研究等の科目を全学的に取り入れる。

(2) 特色ある語学教育の展開

現在の国際社会では、国際的な通用語である英語の修得は学力というよりも、基本体力の一部である。県立大学では、語学教育を重視する中で、両学類とも講義は1年次から英語で行うなど、実践的な英語力の修得に向けたカリキュラムの編成に努める。

《基本的な方向性》

○1年次修了時には留学可能レベルへの到達など、国際的な指標を活用した評価を行うとともに、学類ごとに一定の目標や到達レベルを示した中で、語学力別、実践的教育を目的とした少人数教育を実施する。

○英語を日常的に使用する環境作りや異文化理解・交流促進のため、外国人教員の雇用など、周辺諸国からの学生受入に向けた教育環境の整備に努める。

○実践的な英語能力の修得に向け、長期・短期など多様な留学システムの導入を推進するとともに、全学的にその国際性等のレベル向上を目指したカリキュラム編成に努める。

○英語履修プログラムなど入学後一定期間のフォローを実施するとともに、英語能力を重視した選抜基準の設定など、入学者の質の担保のため、選抜方法の工夫を行う。

(3) インターンシップ等の推進

学生一人ひとりが、自分自身の進路を念頭に置き、目指す職業分野に必要なキャリア意識を効率的に形成できるよう、日常的に実社会との交流を図り、フィールドワークを重視した教育を行うとともに、企業やNPOなど、組織の中での企画力と調整力を培うため、インターンシップを積極的に推進する。

《基本的な方向性》

○企業から課題を提示された中での研究やプレゼンテーション、企業人を講師に迎えた授業の実施など、県内の産業界が抱える課題解決に向けた企業と連携した取組の実施。

○「何を狙ったインターンシップか」学生・受入企業側に教育目標を明確にするとともに、教育目標に沿ったカリキュラム上の位置づけ及び運営体制の整備が必要である。

(4) 大学・研究機関等との連携

他大学との教育・研究分野での地域ネットワークの構築など、教員や学生の交流及び教育・研究の連携を促進し、県内高等教育機関の更なる充実を図る。

併せて、産業界や研究機関、NPO等との連携を重視し、県立大学として、本県が抱える諸課題に対応した研究テーマを設定・調査・分析することにより、シンクタンク機能を有する大学を目指す。

《基本的な方向性》

○学生の多様な能力や適性、学習意欲に柔軟に応えるため、他大学との単位互換や交流協定の締結など、県立大学としてのカリキュラムの広がり確保する。

○産業界や研究機関等との共同研究の実施など、研究を通じた学生の職業観の醸成や研究指導の充実を図るとともに、本県の重要課題と関連する学問領域について、課題を発見・探究することのできる教育内容をカリキュラムに取り入れる。

(5) 国際化への対応

環日本海地域の中心拠点としての地域性やポテンシャルを活かすためには、地域の枠を越えた人的ネットワークの形成が不可欠であり、学術交流を含めた学生や教員の人的交流を積極的に推進する。

《基本的な方向性》

○留学を卒業要件に含めるなど、交換留学や単位互換制度を視野に入れた海外大学との提携を促進し、休業期間を利用した短期留学など多様な留学システムを推進する。また、奨学金制度の活用など、優秀な留学生を確保するための方策についても、併せて検討を行う。

○日本語修得プログラムなど、海外からの留学生を対象に日本語や日本の歴史・文化をしっかりと教育できるカリキュラム編成に努めること。

Ⅲ 自主的・自律的な大学運営の確保

柔軟で自主的・自律的な大学運営を責任をもって遂行するため、運営形態は、地方独立行政法人を基本として検討する。検討にあたっては、安定した経営基盤の下に自律的経営ができるよう、民間経営ノウハウの活用など、民間の経営視点を積極的に取り入れるとともに、大学運営（教学・経営）の責任体制の確立を図ることが必要である。

《基本的な方向性》

- 教学と経営部門の専門分化など、大学運営の権限と責任を明確にするとともに、トップマネジメントが発揮できるような体制を整備する。
- 円滑かつ機動的な大学運営を行うため、審議機関と教授会の審議事項の明確化や教員と事務職員の連携強化等、迅速な意思決定、意思疎通に努める。
- 教員の教育内容や研究成果、地域貢献など、県立大学の活動状況を広く県民に公表するとともに、学外の有識者など、外部意見を大学運営に反映させるシステム構築を図る。

IV 大学運営基盤の充実

1 教職員の体制の充実

大学全体の教育・研究目標やカリキュラムの実施レベルを明確にし、その実施に必要な教員を確保するとともに、従来の学部・学科に所属することなく、学類に所属する学生の多様なニーズに応じられるよう、教育支援体制の整備に努める。

《基本的な方向性》

○教員については、幅広い見識と優れた教育研究実績を有する人材確保に向け、公募等を含め国内外から広く人材を求めるとともに、研究・教育・大学運営・社会貢献などの多角的観点から、適正な業績評価システムの構築に努める。

○英語履修プログラムへの専任教員の配置など、カリキュラム実施に伴い必要な教員を配置するとともに、企業の経営者や研究機関の研究者など、様々な分野で優れた活動実績を有する者を招いた講義を実施する。

○教養科目について全教員が担当するなど、多様な学生ニーズへの対応や体系的なカリキュラム編成に向け、全学連携の下、フレキシブルな教育支援体制を整備する。

○複雑化・専門化する大学運営や教育環境への支援、学生サービスの向上など、専門業務への対応強化のため、語学力を含め専門性の高いスタッフを配置する。

2 積極的な情報発信

質の高い学生確保に向け、語学力を重視した選抜基準の設定や取得可能な資格、インターンシップの取組など、受験生に対して積極的な情報発信を行う。

併せて、大学そのもののポテンシャル向上に向けて、大学の魅力や研究成果等の発信も行う。

《基本的な方向性》

○ホームページの積極的な活用を図るとともに、首都圏を中心に、以下の機能を備えた活動拠点を整備する。

- ・ 広報活動（県立大学のコンセプトや教育内容、実績等の情報発信）
- ・ 就職支援（求人情報の収集・提供や就職活動窓口の設置）
- ・ 学術研究（企業との連携によるシンポジウム開催や学術書刊行）
など

3 大学院設置の展望

学術研究の高度化や専門化により、本格的な専門教育の中心が大学院に移行している中で、大学院の設置は、大学の社会評価を高め、学生にとっての魅力ともなる。

学類における教育研究に加え、さらに深い専門知識と実践能力を養成するとともに、より高度な学術研究を行うため、将来の大学院設置を展望する。

その際は、県内高等教育機関の更なる充実を図る観点から、県内大学間の連携による設置を検討すべきである。

V 学生支援体制の充実

「教員中心の大学」から「学生中心への大学」への視点の転換が求められている中、多様な学生ニーズに的確に対応できるよう、就職支援はもとより、学生相談や学生生活支援など、学生の生活全般に関わる支援体制のより一層の充実を図る。

また、教育の面においても、入学期から学生が目的意識を持って有益な学生生活を過ごせるよう、主体的に進路を選択できる能力の育成を目的とした入門科目の実施や、インターンシップなど卒業後の進路決定の具体化に向けた取組を積極的に推進する。